

各位

会社名	ハンワホームズ株式会社
(コード番号)	275A 名証ネクスト)
代表者名	代表取締役社長 鶴厚志
問合せ先	執行役員経営管理部部長 眞國慶多
T E L	072-485-0102
U R L	<a href="https://www.hanwa-ex.com">https://www.hanwa-ex.com</a>

## ブレイントラスト株式会社の株式の取得（子会社化）及び 新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、ブレイントラスト株式会社（以下「ブレイントラスト社」）の株式を取得し、連結子会社化し、新たに遊休不動産の買取再販事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

ブレイントラスト社は、建築、不動産取引における高い知見を有しており、これを活かした事業・サービスを展開しております。ブレイントラスト社は、戸建住宅、商業施設、土地活用等の建築コンサルティングおよび不動産取引を展開しております。特に、建築業としての経験を活かした高付加価値な提案営業を強みとしています。

当社は、社会課題となっている空き家等遊休不動産の増加について、行政だけでなく民間企業の役割も求められていると考えております。遊休不動産の再生・利活用を通じて地域の景観保全やコミュニティの活性化に貢献するとともに、持続可能な地域社会の実現を目指します。

近年の建築物価高騰により停滞する新築住宅マーケットの新たな選択肢として考えております。

今回の株式取得によりブレイントラスト社が有する建築、不動産分野におけるノウハウと、当社が展開する空間創造事業、DEPOS事業の知見及び事業基盤を融合することで、顧客基盤を広げるとともに、相互の事業シナジーを発揮し、両社にとっての提供価値の拡大が可能になると考えております。

こうした取り組みを通じて社会的価値と経済的価値の双方を創出し、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

### 2. 異動する子会社（ブレイントラスト株式会社）の概要

(1)	名 称	ブレイントラスト株式会社
(2)	所 在 地	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目6番9号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 湯浅 啓正
(4)	事 業 内 容	①建築コンサルティング ②不動産仲介
(5)	資 本 金	1,000,000円

(6)	設 立 年 月 日	2024年8月1日		
(7)	大株主及び持株比率	湯浅 啓正 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、案件獲得支援等の取引関係があります。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2025年7期	—	—
	純 資 産	6百万円	—	—
	総 資 産	25百万円	—	—
	1株当たり純資産	66,945.94円	—	—
	売 上 高	55百万円	—	—
	営 業 利 益	7百万円	—	—
	経 常 利 益	7百万円	—	—
	当 期 純 利 益	5百万円	—	—
	1株当たり当期純利益	56,945.94円	—	—
	1株当たり配当金	—円	—	—

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	湯浅 啓正
(2)	住 所	相手先との協議により開示を控えさせていただきます。
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2)	取 得 株 式 数	70株 (議決権の数：70個)
(3)	取 得 価 額	ブレイントラスト株式会社の普通株式 2百万円
(4)	異動後の所有株式数	70株 (議決権の数：70個) (議決権所有割合：70.00%)

### 5. 新たな事業の概要

#### (1) 新たな事業の内容

遊休不動産の買取再販事業

#### (2) 当該事業を担当する部門

当該事業は、連結子会社となるブレイントラスト社が担当いたします。

- (3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容  
該当事項はありません。

#### 6. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年3月6日
(2) 契約締結日	2026年3月21日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026年3月21日(予定)
(4) 事業開始日	2026年3月21日(予定)

#### 7. 今後の見通し

2026年2月期業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると考えています。

また、当社は、2027年2月期第1四半期より、連結決算に移行しております。今回の株式取得が2027年2月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。